【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和７年６月27日
【事業年度】	第98期（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシヤ
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊藤　眞義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎２丁目11番１号
【電話番号】	（０３）３４９１－７１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　佐々木　博行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎２丁目11番１号
【電話番号】	（０３）３４９１－７１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　佐々木　博行
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシヤ中部支店 （愛知県名古屋市天白区植田西２丁目110番１号） 株式会社サンコーシヤ関西支店 （大阪府大阪市北区太融寺町２番22号梅田八千代ビル５Ｆ）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		令和３年３月	令和４年３月	令和５年３月	令和６年３月	令和７年３月
売上高	（千円）	16,543,461	17,097,005	15,775,418	16,709,095	15,994,852
経常利益	（千円）	947,932	1,069,727	611,011	1,266,676	1,074,589
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	521,207	721,887	200,027	877,567	421,779
包括利益	（千円）	607,883	800,121	485,893	1,175,439	685,336
純資産額	（千円）	8,562,102	9,395,853	9,813,465	10,928,933	11,307,597
総資産額	（千円）	20,590,488	20,992,130	21,391,117	22,297,226	22,448,093
１株当たり純資産額	（円）	853.72	926.59	963.86	1,071.76	1,127.72
１株当たり当期純利益金額	（円）	52.07	72.12	19.98	87.67	42.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	41.50	44.18	45.10	48.11	50.28
自己資本利益率	（%）	6.31	8.10	2.11	8.61	3.83
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,015,122	1,636,278	△104,981	△129,750	610,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△42,056	△1,004,680	△108,852	△56,222	△468,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,034,319	△37,513	59,690	△194,639	△157,586
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	3,708,639	4,375,186	4,286,239	4,000,888	4,031,553
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	642 [97]	661 [90]	682 [93]	634 [79]	621 [81]

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。
３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
４．第96期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第95期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		令和３年３月	令和４年３月	令和５年３月	令和６年３月	令和７年３月
売上高	(千円)	10,892,080	11,018,265	9,899,494	10,452,853	10,079,298
経常利益	(千円)	462,047	442,423	128,321	483,147	496,453
当期純利益	(千円)	293,858	266,782	54,029	392,407	22,915
資本金	(千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数	(株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額	(千円)	6,224,724	6,362,596	6,395,636	6,789,362	6,715,803
総資産額	(千円)	14,970,965	14,919,446	15,129,330	15,672,295	15,394,324
１株当たり純資産額	(円)	621.88	635.65	638.96	678.29	670.94
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (―)	6.00 (―)	6.00 (―)	6.00 (―)	6.50 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	29.36	26.65	5.40	39.20	2.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	41.58	42.65	42.28	43.32	43.63
自己資本利益率	(%)	4.83	4.24	0.85	5.95	0.34
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	23.84	22.51	111.16	15.30	283.93
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	226 [21]	223 [21]	223 [18]	202 [13]	194 [12]
株主総利回り	(%)	―	―	―	―	―
(比較指標：―)	(%)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
最高株価	(円)	―	―	―	―	―
最低株価	(円)	―	―	―	―	―

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。
３．株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
４．「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【沿革】

昭和５年４月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和７年４月	事務所を東京都品川区大崎４丁目３番８号に移転。
昭和14年６月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京逓信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	Ｒ型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年６月	各電力会社の要請によりＳ型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年２月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年１月	「２極管セラミック・アレスタ」アメリカＲＥＡ規格取得。
昭和57年８月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年４月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年６月	当社製品の販売のため「SANKOSHA ENGINEERING(S)PTE.,LTD.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシヤ」と変更。
昭和62年７月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「SANKOSHA U.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年４月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年２月	北陸営業所を開設。
平成２年４月	神奈川営業所を開設。
平成３年４月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成３年５月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成５年４月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成６年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化のため「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成７年２月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業３社を買収し、米国に３社を統合した新会社「GLOBAL ATMOSPHERICS,INC.」を設立。
平成７年４月	代理店株式会社「北陸サンコーシヤ」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成７年11月	ＯＡ機器、家電製品部門より完全撤退。
平成８年８月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売のためPT.TELINDO Timurunggulと、合弁企業「PT.SANTELINDO KENCANA（現PT.SANKOSHA INDONESIA）」を設立。
平成９年11月	当社で取り扱うＥＥＣ社製の二重偏波ドップラーレーダーがＩＯＣよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年３月	ＩＳＯ（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年７月	放送番組事業者として、ＣＳ衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年３月	松山工事事務所の閉鎖。
平成13年９月	ＣＳ放送事業の営業譲渡。
平成14年３月	米国子会社「GLOBAL ATMOSPHERICS,INC.」の売却。
平成14年８月	相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月	ＩＳＯ（国際標準化機構）14001の認証を取得。
平成15年４月	中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年３月	「PT.SANTELINDO KENCANA」の株式取得による子会社化。
平成16年９月	静岡営業所を開設。
平成16年12月	「PT.SANTELINDO KENCANA」を「PT.SANKOSHA INDONESIA」に社名変更。
平成17年３月	中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年２月	中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年９月	保安器（ＳＰＤ）の中国鉄道部（ＣＲＣＣ）認証取得。
平成21年２月	中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年９月	「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年５月	「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年８月	「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年３月	グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシヤシステムエンジニアリング」及び「PT.SANKOSHA INDONESIA」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年３月	「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年２月	「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年３月	大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月	ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売のため株式会社LILAMA EMEと、合弁企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。
平成25年12月	「山光資材工業株式会社」清算結了。
平成26年２月	「株式会社九山工」清算結了。
平成27年10月	「北九州住設株式会社」第三者割当増資の引き受けによる子会社化。
平成28年４月	タイ王国に「SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.」設立。
平成29年９月	「株式会社山光社エステート」設立。
平成30年１月	「株式会社ベータテック」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「エースライオン株式会社」を子会社化。
平成30年２月	「株式会社山光社ハウジング」清算結了。
平成30年４月	九州支店の閉鎖。
平成31年４月	関西支店四国営業所の閉鎖。
令和元年６月	「陽江山光社防雷通信設備有限公司」清算結了。
令和２年３月	ＩＳＯ（国際標準化機構）27001の認証を取得。
令和３年11月	「L.V.CONTROL SDN.BHD.」「L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD.」「TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD.」の株式を取得し、同社及び「L.V.CONTROL SDN.BHD.」子会社である「L.V.CONTROL ENGINEERING SDN.BHD.」「CHANNEL QUEST TRADING SDN.BHD.」「L.V.CONTROL IMPORT & EXPORT SDN.BHD.」を子会社化。
令和４年４月	本社所在地を東京都品川区大崎２丁目11番１号に移転。
令和４年７月	「SANKOSHA ENGINEERING(S)PTE.,LTD.」清算結了。
令和５年７月	「上海圣科薩国際貿易有限公司」設立。
令和６年１月	「南京淳光科技有限公司」清算結了。
令和６年３月	「サンコー・リース株式会社」清算結了。
令和６年10月	「臺灣山光社有限公司」設立。
令和７年２月	「株式会社九州山光社」が「株式会社中崎電子工業」の株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシヤ）及び、子会社27社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の２部門は、「第５経理の状況　１連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

［通信保安事業］

・販売

国内については、主に、子会社㈱北陸サンコーシヤ、㈱九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社SANKOSHA U.S.A.,INC.が、アジア地区等を子会社SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社㈱ライゼン、㈱茨城テック、㈱オプトテクノ及び北九州住設㈱、海外については子会社広州圣科薩防雷科技有限公司及びPT.SANKOSHA INDONESIAが行っております。

・設備設置工事

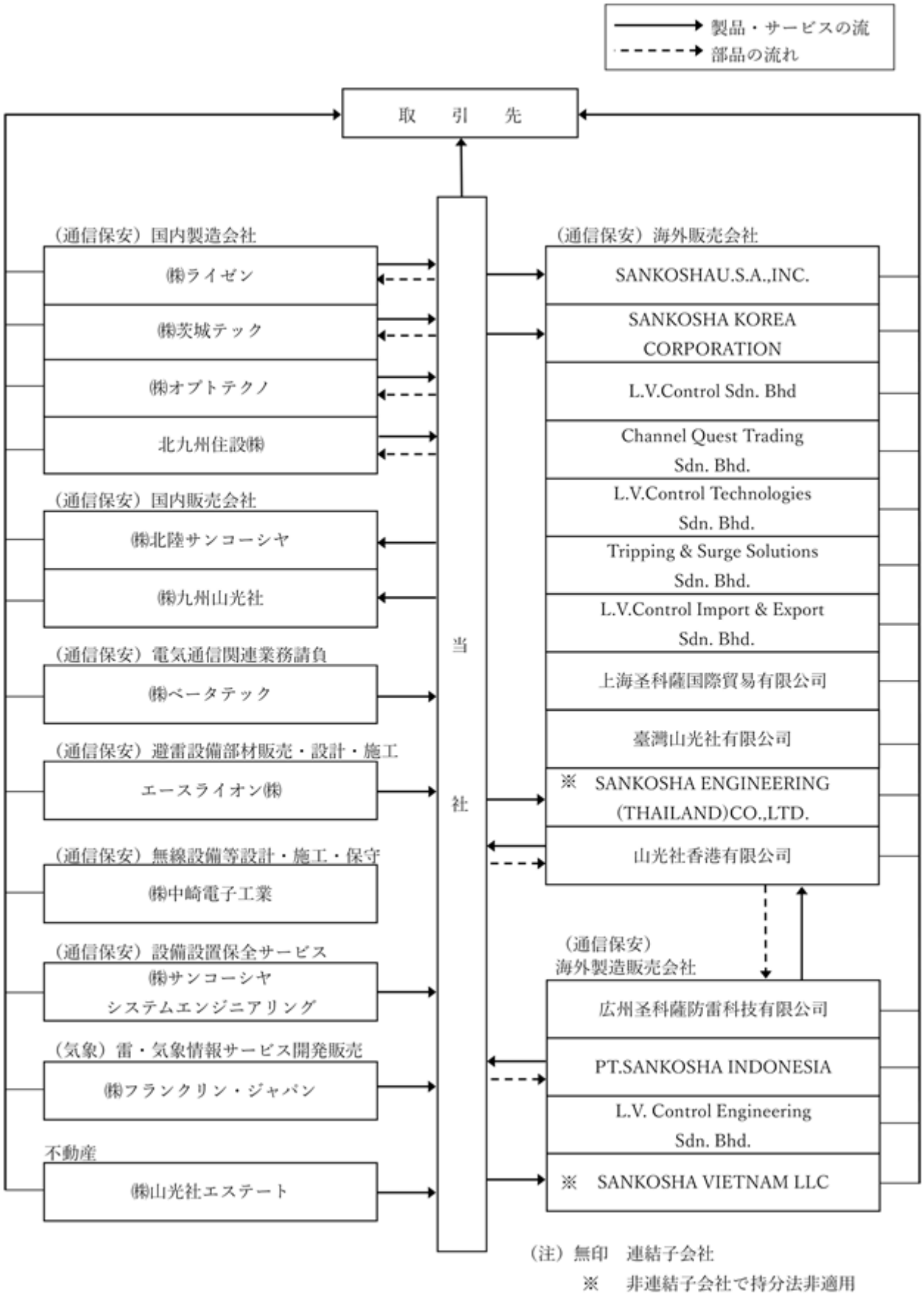
当社の受注工事の一部を子会社㈱サンコーシヤシステムエンジニアリング等が行っております。

［気象事業］

雷・気象情報サービスのソフトウエア開発及び販売を子会社㈱フランクリン・ジャパンが行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）無印　連結子会社
※　非連結子会社で持分法非適用

4【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
㈱ライゼン	神奈川県相模原市中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃貸、債務保証
㈱茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃貸
㈱オプトテクノ	神奈川県相模原市中央区	20,000	光センサー情報制御機器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供給 役員の兼務あり、資金援助、建物の賃貸、債務保証
北九州住設㈱	福岡県北九州市若松区	80,000	鉄鋼・非金属の加工業	99	当社製品の製造・販売 役員の兼務あり、資金援助、債務保証
㈱北陸サンコーシヤ	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品の販売 役員の兼務あり
㈱九州山光社	福岡県福岡市中央区	80,000	通信関連機器の販売	99	九州地区における当社製品の販売 役員の兼務あり、債務保証
㈱ベータテック	愛知県名古屋市天白区	70,000	電気通信関連業務請負	99	無線・有線・設計・施工の電気通信関連業務請負
エースライオン㈱	東京都荒川区	50,000	避雷設備の部材販売・設計・施工	99 (99)	避雷設備の部材販売・設計・施工 役員の兼務あり
㈱サンコーシヤシステムエンジニアリング	神奈川県相模原市中央区	10,000	電気通信機器設備工事等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり、資金援助、建物の賃貸
㈱フランクリン・ジャパン	神奈川県相模原市中央区	25,000	雷・気象情報の収集処理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び販売 役員の兼務あり、建物の賃貸、債務保証
㈱山光社エステート	東京都品川区	10,000	不動産の維持管理	99	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援助、債務保証
㈱中崎電子工業	鹿児島県鹿児島市	20,000	無線設備等の設計・施工・保守	99 (99)	無線設備等の設計・施工・保守
SANKOSHA U.S.A.,INC.	米国カリフォルニア州	US＄150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販売及び商品の仕入 役員の兼務あり
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造販売	100	韓国における当社製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK＄200,000	通信関連機器の製造販売	100	香港における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限公司	中華人民共和国広東省	US＄1,354,100	通信関連機器の製造販売	100 (100)	中国における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
PT.SANKOSHA INDONESIA	インドネシア共和国カラワン県	US＄6,000,000	通信関連機器の製造販売	99 (99)	インドネシアにおける当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
L.V.Control Sdn.Bhd.	マレーシアセランゴール州	RM250,000	電気計測器等の販売	100	電気計測器等の販売 役員の兼務あり
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.	マレーシアセランゴール州	RM50,000	電気機器の販売	100	電気機器の販売

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM10,000	電気機器部品の販売	100	電気機器部品の販売
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM50,000	電気機器の販売	100（100）	電気機器の販売
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM250,000	電気機器の販売	100（100）	電気機器の販売
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM500,000	金属筐体の製造・組立	100（100）	金属筐体の製造・組立
上海圣科薩国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	CNY2,000,000	製商品の販売	100	製商品の販売 役員の兼務あり
臺灣山光社有限公司	台湾 彰化県	TWD8,000,000	製商品の販売	100	台湾における当社製品の販売

（注）１．㈱ライゼン、㈱茨城テック、PT.SANKOSHA INDONESIA、広州圣科薩防雷科技有限公司は特定子会社に該当しております。

２．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

３．㈱九州山光社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　2,168,479千円
(2) 経常利益　158,705千円
(3) 当期純利益　105,708千円
(4) 純資産額　992,859千円
(5) 総資産額　2,142,116千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和７年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	586 (75)
気象	20 (2)
全社（共通）	15 (4)
合計	621 (81)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和７年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
194(12)	48.0	19.2	6,852,155

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	179 (8)
全社（共通）	15 (4)
合計	194 (12)

（注）１．平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
２．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年９月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月１日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシヤ労働組合に統合しました。

なお、令和７年３月31日現在における組合員数は53名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

金融政策の転換、中国の内需停滞、米国新政権による保護主義的な政策動向、急激な為替変動、地政学的リスクといった不透明な状況が懸念されます。

このような外部環境下、当社グループは総合雷防護企業として原点回帰し、防雷分野で知名度・実力ともに世界トップをめざします。

また、昨年策定しました中期経営計画（2024年度～2028年度）の2期目となる本年度は以下の4点を重要な課題として取り組んでまいります。

(1) ビジネス拡大を後押しする取組みの推進

グループ会社や各組織の役割や責任の再確認を行い、効率的な協力体制を構築し、デジタルツールやプラットフォームを活用した、情報・ノウハウ共有の深化を図るとともに、専門スキルを持つ人材の交流や教育計画を通じて、グループ全体の競争力をさらに高め、グループ間連携の強化とシナジー効果の向上を実現します。

(2) 経営数値目標を達成するための取組みの遂行

製品選定における顧客の上流プロセスへのアプローチをさらに深化させ、認証製品ラインナップの拡充とともに、顧客ニーズへ迅速に応える提案型営業を推進し、高利益率の製品販売を強化します。

また、B2Bにとどまらず、B2C領域へも企業活動を拡大し、ECサイトの活用や、需給に即したビジネスモデルを構築することで、今までのスタイルに囚われない営業活動をさらに進化させます。

(3) ビジネスを支える基盤・仕組みづくりの構築

不要な資料の放置や在庫回転率の低下がグループ全体のビジネスに悪影響を及ぼしていることを全社員が認識し、グループ資産の有効活用に向けた取組みを推進させ、各組織で必要なスキル・資格を明確にし、研修プログラムを活用して、計画的なスキル習得を推進するとともに、社員の成長を支援する体制を強化します。

(4) 内部統制システムの定着化とグループガバナンス機能の強化

認証取得済みの品質、環境、情報に関するISOマネジメントシステムをさらに活用し、内部統制強化と企業価値向上を図り、SANKOSHAグループ行動規範に基づいた、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行います。また、サンコーシヤグループ『SDGs取組宣言』に沿って最終ゴールに向け、引き続き事業活動とCSR活動を通じて持続可能な社会実現に向けて貢献してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループを取り巻くサステナビリティにかかわるリスク及び機会とその対応案は、経営会議など社内執行会議体で審議され、特に重要課題については、取締役会へ付議・報告されます。またサステナビリティ課題への対応は、経営層から各種社内会議体などを通じて実行組織へと展開されます。

(2) 戦略

①人材の育成方針

当社グループでは、全社研修の実施に加え、自律的なキャリア構築を支援する教育制度を実施しており、業務に必要な知識習得に向けた自己研鑽を促進することで、継続的な人材育成に取り組んでおります。

②社内環境の整備

当社グループでは多様な属性、才能、経験等をもった人材を積極的に採用しております。

また、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できるよう、フレックス勤務、在宅勤務、育児休業取得を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会については、識別・評価・管理のうえ、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、(2) 戦略 ①人材の育成方針 において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針にかかる指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため次の指標に関する実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。なお、本報告書提出日現在においては、当該指標についての目標は設定しておりません。

指標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	0.98%
女性労働者の育児休業取得率	100%
男性労働者の育児休業取得率	―%

3【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

①為替政策による為替レートの大幅な変動
②人件費・物価等の大幅な上昇
③輸出または輸入規制の変更
④ストライキ等による生産活動への支障
⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済は、不動産市場の低迷や個人消費の停滞が続く中、米国の関税政策の今後の動向による影響も懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。その中、当社グループは現地に設立した製造・販売会社の生産能力拡大や最適化を図るとともに販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定でおります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性もあります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は5,287,749千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年４月１日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用の改善や名目賃金の増加、またインバウンド需要による好調な企業業績などの景気浮揚効果が見られております。一方で物価高による内需低迷を背景とした景気下振れ要因もあり、景気回復には足踏みも見られます。

また、ウクライナや中東地域の情勢悪化等の地政学的リスク、さらに関税引上げは実行されていますがアメリカの今後の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況になっております。

当社の主要マーケットにおける概況をご報告します。

電力会社を中心とした電力業界では、風力発電などの再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しており、地球温暖化対策やエネルギーの安定供給を目指しています。また、温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを強化しており、火力発電所の高効率化や省エネルギー技術の導入、原子力発電所の再稼働や再稼働に向けた適合性の審査、前述の再生可能エネルギーの比率増加にも務めています。

情報通信業界では、高速・大容量通信を実現する5Gネットワークの展開に注力しており、高速通信や低遅延性を提供することで、新たなサービスやアプリケーション開発を促進し、利用者に豊かな通信体験を提供することを目指しています。また、IoT技術を活用したサービスの展開に取組んでおり、スマートホーム、スマートカー、健康管理など様々な分野でIoTデバイスやサービスを提供して、利用者の生活やビジネスをサポートすることに力を入れています。

鉄道業界では、運行に使用する電力の一部を再生可能エネルギーに切替えるなど、環境に配慮した活動を行っています。また、省エネ化や環境配慮の取組みとして、列車や駅施設のエネルギー効率を向上させるため、省エネルギー技術の導入や運行の最適化、新型車両の導入や既存車両の改修によるエネルギー効率の高い列車運行を目指しています。

次に、当連結会計年度の当社グループ業績についてご報告します。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は15,994,852千円、前連結会計年度比4.3%、714,242千円の減少となりました。経常利益では1,074,589千円、前連結会計年度比15.2%、192,087千円の減少と、減収減益となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比455,788千円減少の421,779千円となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

※通信保安事業

通信保安事業におきましては、売上高は15,445,821千円（前連結会計年度比802,689千円減）となりました。セグメント利益につきましては、原価低減、経費削減に努めたものの、1,851,525千円（セグメント利益率12.0%、前連結会計年度比3.4%減）となりました。

※気象事業

気象事業におきましては、売上高549,031千円（前連結会計年度比88,447千円増）となりました。セグメント利益につきましては、原価低減、設備削減に努め、190,309千円（セグメント利益率34.7%、前連結会計年度比10.6%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が795,561千円、減価償却費が401,946千円、売上債権の減少が173,767千円となりましたが、一方で、仕入債務の減少が348,973千円、法人税等の支払額が462,589千円となったことなどにより、610,719千円の収入（前連結会計年度は129,750千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が120,776千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が55,601千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が153,377千円、無形固定資産の取得による支出が72,959千円、投資有価証券の取得による支出が250,934千円となったことなどにより、468,705千円の支出（前連結会計年度は56,222千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,063,308千円となりましたが、一方で、短期借入金の減少が36,000千円、長期借入金の返済による支出が1,751,271千円、社債の償還による支出が108,800千円、配当金の支払が59,962千円となったことなどにより、157,586千円の支出（前連結会計年度は194,639千円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は4,031,553千円となり、前連結会計年度末に比べて30,665千円増加いたしました。

③資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入及び社債の発行により資金調達を行っております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度に比べて361,969千円増加して5,287,749千円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備資金等の長期的な資金については、市場金利動向あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金及び社債によって流動性を維持しております。

④生産、受注及び販売の実績

ａ．生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	前年同期比（%）
通信保安（千円）	7,009,777	89.0
気象（千円）	204,448	124.4
合計（千円）	7,214,226	89.7

（注）金額は製造原価で表示しております。

ｂ．受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
通信保安	14,647,868	94.3	1,882,420	87.9
気象	556,402	119.4	45,752	119.2
合計	15,204,271	95.0	1,928,173	88.5

（注）１．金額は販売価格で表示しております。
２．当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

ｃ．販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	前年同期比（%）
通信保安（千円）	15,445,821	95.1
気象（千円）	549,031	119.2
合計（千円）	15,994,852	95.7

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等 (1)　連結財務諸表　注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

ａ．棚卸資産

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表額としております。

当該正味売却価額は、将来の市場環境の悪化や経営環境の変化等に影響を受ける可能性があり、正味売却価額が当初の想定を下回った場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する棚卸資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．退職給付会計

退職給付債務は、年金数理計算に用いられる仮定により見積りに差が生じます。仮定となる割引率、将来の給付水準、退職率については、現時点で妥当と判断したデータその他の要因に基づき設定しております。実際の結果がこれらの仮定と異なる場合、また仮定を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

ｃ．繰延税金資産

当社グループの連結財務諸表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

ｄ．のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切下げを行う可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績では、鉄道向けの売上は概ね好調に推移し、電力会社向け及び通信・移動体関係も堅調に推移しました。一方、官公庁向けの売上は大型案件が予算の狭間となり低調に推移しました。また、コスト低減では、グループ内での内製化促進や品質の維持・向上に成果をあげることができました。

これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.3%減収の15,994,852千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等の中12.1%減益の1,072,508千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益25,128千円、特別損失304,156千円の計上等により455,788千円減の421,779千円となりました。

（売上高）

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、5.2%減収の15,483,071千円（うち、外部顧客への売上高15,445,821千円）となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて13.8%増収の627,390千円（うち、外部顧客への売上高549,031千円）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度から624,362千円減少し9,884,645千円となり、売上原価率は62.9%から1.1ポイント改善し61.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動を継続しましたが58,216千円増加し5,037,698千円となりました。

（営業外収益、営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の183,327千円から2,139千円増加し185,466千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の137,256千円から46,129千円増加し183,385千円となっております。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の877,567千円から455,788千円減少し421,779千円となっております。

③経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度に営業推進体制を大幅に見直し、以来「製品別営業推進体制」を敷いております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

④経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「第２事業の状況　１経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中を更に加速していく所存であります。この結果、更に収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は493,133千円となっております。

(1) 通信保安事業

・ＶＨＦ帯センサを用いた放電電荷量観測共同研究
・太陽光蓄電システムの開発
・災害用電源システム・アクセサリの開発
・火山火口監視カメラシステム及びオフグリッド電源の開発
・火山火口監視カメラシステムの開発
・組電池システムの開発（ＮＥＣ、防衛省）
・ＩＬＳ電源装置の開発
・列車無線装置用同軸ＳＰＤの開発
・高速通信ネットワーク用ＳＰＤの開発
・ＳＰＤ状態遠隔監視装置の開発
・通信保安用配線端子盤の開発
・踏切器具箱内バッテリ状態遠隔監視装置の開発
・広帯域対応同軸用ＳＰＤの開発
・Ｗｉ－Ｆｉ７、５Ｇ、Ｃバンド対応広帯域ショートスタブ形同軸用ＳＰＤの開発
・環境配慮型接地抵抗低減材の開発
・航空障害灯のリニューアル開発
・雷サージカウンタのリニューアル開発
・高周波サージ低減デバイスの開発
・ノイズフィルタの開発（防衛省）
・外観監視カメラシステム（鳥検出機能）の開発
・降雹予測に関する研究
・補助飛行場灯台の開発
・雨滴センサ、雨量計の研究
・系統から制御回線までの保護システムの開発
・信号機器室における接地方式の有効性の再検証
・サージモニタのリニューアル開発
・光海底線シーアースライン用ＬＣフィルターの開発

当連結会計年度の研究開発費は457,533千円となっております。

(2) 気象事業

・ＪＬＤＮの観測性能向上に関する研究（静岡大学との共同研究）
・冬季雷が風力発電用風車へ被雷が集中する時の気象条件に関する研究
・風力発電用風車の設置場所・標高と被雷する雷撃数の特性に関する研究
・降水量とＬｉｇｈｔｎｉｎｇジャンプの関係について（東京都立大学との共同研究）
・北海道における冬季雷に関する研究（酪農学園大学との共同研究）
・機械学習による発雷確率予報の開発と評価
・短時間雷発生に関する研究
・10日間先までの発雷確率を予測するシステムの開発
・大地落雷密度と雷雨日数の関係に関する研究
・ＬＬＳの検知効率を推定する研究

当連結会計年度の研究開発費は35,599千円となっております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は243,707千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資23,560千円、生産用の工具器具への設備投資44,415千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に27,328千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

２【主要な設備の状況】

令和７年３月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
相模テクノセンター（神奈川県相模原市中央区）	通信保安	事業所	120,627	1,423	28,819	2,251,000 (22,507)	7,267	2,409,137	89 (8)
本社（東京都品川区）	通信保安 全社	事業所	14,155	－	17,996	－	192,342	224,494	58 (－)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
㈱ライゼン	（神奈川県相模原市中央区）	通信保安	生産設備	28,491	967	13,360	312,200 (23,786)	194	355,213	25 (23)
㈱フランクリン・ジャパン	（神奈川県相模原市中央区）	気象	生産設備	9,644	－	104,727	634 (380)	61,386	176,394	20 (2)
㈱九州山光社	（福岡県福岡市中央区）	通信保安	事業所	334,389	－	7,438	170,050 (985)	790	512,669	26 (－)
㈱ベータテック	（愛知県名古屋市天白区）	通信保安	事業所	81,745	0	8,962	145,114 (841)	4,399	240,221	87 (2)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
PT.SANKOSHA INDONESIA	（インドネシア共和国カラワン県）	通信保安	保安機器生産設備	73,691	56,121	13,187	48,153 (5,000)	17	191,171	43 (6)
L.V.Control Sdn.Bhd.他５社	（マレーシアセランゴール州）	通信保安	事業所・生産設備	116,046	9,136	6,056	225,811 (2,616)	50,717	407,768	49 (1)

（注）１．令和７年３月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。

２．その他は、無形固定資産であります。

３．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

４．提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、㈱ライゼン、㈱オプトテクノ、㈱フランクリン・ジャパン、㈱サンコーシヤシステムエンジニアリングに賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（令和７年３月31日）	提出日現在発行数（株）（令和７年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	（注）１ （注）２
計	14,400,000	14,400,000	－	－

（注）１．当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
２．当社は単元株制度は採用しておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年３月１日（注）	－	14,400,000	－	975,000	△442,153	－

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

（５）【所有者別状況】

令和７年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	－	19	－	－	321	350	－
所有株式数（株）	－	2,880,000	－	2,558,393	－	－	8,961,607	14,400,000	－
所有株式数の割合（%）	－	20.00	－	17.77	－	－	62.23	100	－

（注）自己株式4,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

令和７年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤　眞義	東京都大田区	1,013,870	10.12
有限会社いまとうサービス	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	969,000	9.68
山光企業株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	691,253	6.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500,000	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	500,000	4.99
有限会社ビッグ・メープル	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	464,800	4.64
伊藤　はる子	東京都大田区	448,500	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	3.99
伊藤　佳子	東京都大田区	378,600	3.78
計	－	5,786,023	57.80

（注）上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和７年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　4,390,481	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	14,400,000	－	－
総株主の議決権	－	10,009,519	－

②【自己株式等】

令和７年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サンコーシヤ	東京都品川区大崎二丁目11番１号	4,390,481	－	4,390,481	30.49
計	－	4,390,481	－	4,390,481	30.49

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	4,390,481	－	4,390,481	－

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり６円50銭の配当（うち記念配当50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
令和７年５月29日 取締役会決議	65,061	6.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ａ．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は３名の取締役で構成され、３ヶ月に１回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては２名の社外監査役を含む３名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

当事業年度において、取締役会は合計５回開催され、全取締役が全てに出席しました。

なお、上記の取締役会の回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が４回ありました。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士ともに、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月１回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ｂ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業として極めて高いレベルのリスクマネージメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の１から７を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしています。

１．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
２．労働災害の発生
３．地震・風水害による被害の発生
４．重要な取引先の倒産の発生
５．従業員等による不正・犯罪の発生
６．民事暴力・テロの発生
７．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、その中で当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社全てに適用する「ＳＡＮＫＯＳＨＡグループ行動規範」を定め、これをもとに、グループ各社が諸規程を定めております。グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとしております。取締役・執行役員は関係会社における、重大な法令違反、その他企業行動指針に関する重大な事実を発見した場合には、経営会議に報告するとともに、監査役に報告するものとしております。関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他企業行動指針上問題があると認めた場合には当社監査役に報告を行うとともに意見を述べることができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに取締役に改善策の策定を求めることができるものとしております。

④役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	62,014千円
	監査役に支払った報酬	10,770千円
	計	72,784千円

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、会社法第423条第１項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性　６名　女性　０名　（役員のうち女性の比率０％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	伊藤　眞義	昭和31年４月８日生	昭和55年４月 当社入社 昭和60年６月 経営推進室長 昭和61年６月 取締役就任 昭和62年６月 SANKOSHA U.S.A.,INC.代表取締役就任 昭和62年６月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年６月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成２年６月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年４月 SANKOSHA U.S.A.,INC.取締役会長就任 平成26年６月 株式会社九州山光社代表取締役社長就任 平成29年６月 株式会社九州山光社代表取締役会長就任（現任） 令和元年５月 エースライオン株式会社代表取締役会長就任 令和４年４月 SANKOSHA U.S.A.,INC.代表取締役就任	(注) 2	1,013
常務取締役 技術本部担当	岡林　親志	昭和33年９月２日生	昭和56年４月 当社入社 平成13年４月 開発技術本部商品開発部長 平成19年６月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年４月 執行役員経営推進室長 平成23年８月 サンコー・リース株式会社代表取締役就任 平成26年４月 執行役員技術本部長 平成26年６月 取締役技術本部長 平成27年４月 取締役事業戦略室長 平成27年６月 常務取締役事業戦略室長 令和元年６月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当兼官庁営業部担当兼通信ネットワーク機器営業部担当 令和２年４月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当 令和６年６月 常務取締役技術本部担当（現任）	(注) 2	30
常務取締役 管理本部長 財務部長 監査室長 ＳＣＭ本部担当	佐々木　博行	昭和39年２月11日生	昭和61年４月 当社入社 平成26年４月 執行役員生産管理部長 平成27年６月 執行役員生産事業本部長 平成28年６月 執行役員生産事業本部長兼ＱＡ本部長 平成30年４月 執行役員生産事業本部長 令和元年６月 取締役生産事業本部長兼ＱＡ本部担当 令和５年４月 取締役ＳＣＭ本部長 令和５年６月 取締役営業本部長 令和６年６月 取締役管理本部長兼財務部長兼監査室長兼ＳＣＭ本部担当 令和７年６月 常務取締役管理本部長兼財務部長兼監査室長兼ＳＣＭ本部担当（現任）	(注) 2	22
常勤監査役	對馬　和広	昭和35年１月１日生	昭和60年４月 当社入社 平成23年７月 監査室長 平成26年４月 監査室長兼経理部経理センター長 平成27年４月 監査室長兼経理部経理センター長兼情報システム部長 令和２年４月 監査室担当部長兼経理部担当部長 令和２年６月 監査役就任（現任）	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	加藤　義信	昭和29年２月20日生	昭和52年８月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年６月 加藤義信税理士事務所開設所長就任（現任） 昭和60年４月 拓殖大学講師就任 平成13年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	9
監査役	杉野　光男	昭和30年４月25日生	昭和54年４月 学校法人杉野学園就職 平成14年４月 同総務部総務課課長 平成15年４月 同評議員 平成16年４月 同総務部部長 平成19年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	―
計					1,082

（注）１．監査役　加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
２．令和７年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．令和６年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役２名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （他の法人等の代表状況）	所有する当社の株式の数
杉山　貢市 （昭和36年７月16日生）	昭和60年４月　当社入社 平成26年４月　当社総務部長 令和４年４月　当社総務部担当部長（現任）	0株
栗原　徹 （昭和32年８月17日生）	昭和55年４月　株式会社ダーバン入社 平成２年８月　Lonseal　INC.入社 平成８年６月　株式会社オーエス・ニチロンサービス（現ホルツ株式会社）入社同社取締役 平成12年６月　ホルツ株式会社代表取締役（現任） （他の法人等の代表状況） ホルツ株式会社代表取締役	－株

② 社外役員の状況

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役加藤義信氏及び同氏の兼職先である加藤義信税理士事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役杉野光男氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役１名及び社外監査役２名が取締役及び執行役員の職務執行並びに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役１名は、税理士として会計・財務の専門知識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計６回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏　名	開催回数	出席回数
對馬　和広	６回	６回
加藤　義信	６回	６回
杉野　光男	６回	６回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役等の職務の執行状況、会計監査人の監査の報告の方法及び結果の相当性等であります。

また、監査役の活動として、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

②内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員は室長を含む３名体制）が担当しております。

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後は内部監査報告書を作成しております。なお、内部監査室が取締役会に直接報告を行う仕組みはありませんが、監査結果の報告は代表取締役社長のみならず監査役に対しても行っており、内部監査の実効性の確保を図っております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

③会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

ｂ．継続監査期間

13年間

ｃ．業務を執行した公認会計士

郷右近　隆也

竹田　裕

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、その他15名であります。

ｅ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

ｆ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。監査法人の今期の監査活動に対し、選定方針の各項目について評価した結果、特に不適切な事実は認められませんでした。

④監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,500	－	33,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	33,500	－	33,500	－

当連結会計年度において、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬を3,300千円支払っております。

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ａを除く）

該当事項はありません。

ｃ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

ｅ．監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114,618	4,135,087
受取手形	※4 456,991	271,946
売掛金	4,588,490	4,627,131
電子記録債権	※4 460,334	674,764
契約資産	―	29,530
有価証券	―	27,600
商品及び製品	2,380,260	2,546,673
仕掛品	587,956	538,105
原材料及び貯蔵品	1,248,815	1,376,709
その他	356,624	217,748
貸倒引当金	△20,794	△3,298
流動資産合計	14,173,297	14,441,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,838,896	2,934,803
減価償却累計額	△1,989,450	△2,111,589
建物及び構築物（純額）	※2 849,445	※2 823,214
機械装置及び運搬具	1,647,782	1,734,219
減価償却累計額	△1,398,616	△1,568,344
機械装置及び運搬具（純額）	※2 249,165	※2 165,874
土地	※2,※3 3,465,324	※2,※3 3,499,185
建設仮勘定	11,312	20,957
その他	1,819,658	1,827,620
減価償却累計額	△1,502,068	△1,553,483
その他（純額）	※2 317,589	※2 274,136
有形固定資産合計	4,892,837	4,783,368
無形固定資産		
のれん	323,824	265,481
その他	430,599	359,291
無形固定資産合計	754,424	624,773
投資その他の資産		
投資有価証券	717,119	835,514
投資不動産	1,196,198	1,196,198
減価償却累計額	△523,346	△533,088
投資不動産（純額）	672,852	663,110
繰延税金資産	735,051	742,828
その他	※1 361,353	※1 367,622
貸倒引当金	△11,274	△11,274
投資その他の資産合計	2,475,102	2,597,801
固定資産合計	8,122,364	8,005,942
繰延資産		
社債発行費	1,564	152
繰延資産合計	1,564	152
資産合計	22,297,226	22,448,093

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,356,448	1,243,470
電子記録債務	※4 1,086,734	878,517
短期借入金	※2 186,000	※2 240,000
１年内返済予定の長期借入金	※2 1,451,599	※2 1,497,731
１年内償還予定の社債	108,800	25,000
未払法人税等	298,191	270,854
契約負債	82,497	133,463
製品保証引当金	8,738	5,073
賞与引当金	362,869	391,715
その他	742,068	573,084
流動負債合計	5,683,948	5,258,910
固定負債		
社債	25,000	―
長期借入金	※2 3,154,379	※2 3,525,017
役員退職慰労引当金	521,670	499,794
退職給付に係る負債	1,065,113	951,541
資産除去債務	25,371	25,032
再評価に係る繰延税金負債	※3 694,012	※3 713,543
その他	198,796	166,656
固定負債合計	5,684,344	5,881,586
負債合計	11,368,293	11,140,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	470,812	413,992
利益剰余金	8,172,151	8,533,874
自己株式	△1,028,416	△1,028,416
株主資本合計	8,589,548	8,894,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,521	69,865
土地再評価差額金	※3 1,561,068	※3 1,541,538
為替換算調整勘定	544,907	774,612
退職給付に係る調整累計額	△40,198	7,480
その他の包括利益累計額合計	2,138,299	2,393,497
非支配株主持分	201,086	19,649
純資産合計	10,928,933	11,307,597
負債純資産合計	22,297,226	22,448,093

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日)
売上高	※1 16,709,095	※1 15,994,852
売上原価	※3 10,509,007	※3 9,884,645
売上総利益	6,200,087	6,110,207
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,979,482	※2,※3 5,037,698
営業利益	1,220,605	1,072,508
営業外収益		
受取利息	8,763	9,742
受取配当金	14,381	21,522
受取賃貸料	32,335	31,764
投資不動産賃貸料	58,646	55,601
その他	69,200	66,836
営業外収益合計	183,327	185,466
営業外費用		
支払利息	52,651	65,875
社債発行費償却額	3,497	1,412
投資不動産費用	58,526	58,567
為替差損	16,580	40,457
その他	6,000	17,073
営業外費用合計	137,256	183,385
経常利益	1,266,676	1,074,589
特別利益		
固定資産売却益	※4 934	※4 4,049
投資有価証券売却益	36,795	21,078
特別利益合計	37,730	25,128
特別損失		
減損損失	―	※5 234,938
投資有価証券評価損	33,720	―
子会社清算損	1,102	69,217
特別損失合計	34,822	304,156
税金等調整前当期純利益	1,269,583	795,561
法人税、住民税及び事業税	413,534	380,333
法人税等調整額	△54,904	△21,269
法人税等合計	358,630	359,063
当期純利益	910,953	436,497
非支配株主に帰属する当期純利益	33,385	14,718
親会社株主に帰属する当期純利益	877,567	421,779

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
当期純利益	910,953	436,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,067	△2,518
土地再評価差額金	―	△19,530
為替換算調整勘定	168,206	223,208
退職給付に係る調整額	1,212	47,678
その他の包括利益合計	※ 264,486	※ 248,839
包括利益	1,175,439	685,336
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,140,171	676,977
非支配株主に係る包括利益	35,268	8,359

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	470,812	7,354,641	△1,028,416	7,772,037
当期変動額					
剰余金の配当			△60,057		△60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			877,567		877,567
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	817,510	－	817,510
当期末残高	975,000	470,812	8,172,151	△1,028,416	8,589,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,208	1,561,068	378,246	△41,410	1,875,695	165,732	9,813,465
当期変動額							
剰余金の配当							△60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							877,567
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,730	－	166,660	1,212	262,603	35,354	297,957
当期変動額合計	94,730	－	166,660	1,212	262,603	35,354	1,115,468
当期末残高	72,521	1,561,068	544,907	△40,198	2,138,299	201,086	10,928,933

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	470,812	8,172,151	△1,028,416	8,589,548
当期変動額					
剰余金の配当			△60,057		△60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			421,779		421,779
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△56,819			△56,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△56,819	361,722	－	304,902
当期末残高	975,000	413,992	8,533,874	△1,028,416	8,894,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,521	1,561,068	544,907	△40,198	2,138,299	201,086	10,928,933
当期変動額							
剰余金の配当							△60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							421,779
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△56,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,655	△19,530	229,705	47,678	255,197	△181,436	73,760
当期変動額合計	△2,655	△19,530	229,705	47,678	255,197	△181,436	378,663
当期末残高	69,865	1,541,538	774,612	7,480	2,393,497	19,649	11,307,597

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269,583	795,561
減価償却費	402,700	401,946
のれん償却額	43,656	45,238
顧客関連資産償却	11,158	12,038
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,066	△17,484
賞与引当金の増減額（△は減少）	83,959	28,196
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,039	△21,876
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△452	△3,665
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,325	△55,351
受取利息及び受取配当金	△23,144	△31,264
支払利息	52,651	65,875
為替差損益（△は益）	△41,852	6,875
社債発行費償却額	3,497	1,412
投資有価証券売却損益（△は益）	△36,795	△21,078
投資有価証券評価損益（△は益）	33,720	―
投資不動産賃貸料	△58,646	△55,601
投資不動産費用	58,526	58,567
固定資産売却損益（△は益）	△934	△4,049
売上債権の増減額（△は増加）	△853,500	173,767
減損損失	―	234,938
子会社清算損益（△は益）	1,102	69,217
棚卸資産の増減額（△は増加）	△587,389	△78,515
仕入債務の増減額（△は減少）	△326,124	△348,973
未払金の増減額（△は減少）	93,015	△106,282
未払消費税等の増減額（△は減少）	169,101	2,764
その他	△145,131	△44,311
小計	139,481	1,107,945
利息及び配当金の受取額	23,143	31,238
利息の支払額	△52,651	△65,875
法人税等の支払額	△239,723	△462,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,750	610,719

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,042	―
定期預金の払戻による収入	125,019	10,088
有形固定資産の取得による支出	△233,015	△153,377
有形固定資産の売却による収入	934	9,886
無形固定資産の取得による支出	△43,577	△72,959
投資有価証券の取得による支出	△133,689	△250,934
投資有価証券の売却による収入	186,941	120,776
貸付金の回収による収入	1,100	1,244
投資不動産の賃貸に伴う支出	△48,339	△48,701
投資不動産の賃貸に伴う収入	58,646	55,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △163,026
その他	36,799	22,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,222	△468,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28,000	△36,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,655	△31,069
長期借入れによる収入	1,550,000	2,063,308
長期借入金の返済による支出	△1,413,829	△1,751,271
社債の償還による支出	△215,200	△108,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△233,791
配当金の支払額	△59,954	△59,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,639	△157,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,260	46,237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△285,350	30,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,286,239	4,000,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,000,888	※1 4,031,553

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　25社

主要な連結子会社の名称

㈱ライゼン
㈱茨城テック
㈱オプトテクノ
㈱北陸サンコーシヤ
㈱九州山光社
㈱サンコーシヤシステムエンジニアリング
㈱フランクリン・ジャパン
SANKOSHA U.S.A.,INC.
SANKOSHA KOREA CORPORATION
山光社香港有限公司
PT.SANKOSHA INDONESIA
広州圣科薩防雷科技有限公司
北九州住設㈱
㈱山光社エステート
㈱ベータテック
エースライオン㈱
L.V.Control Sdn.Bhd.
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.
Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.
上海圣科薩国際貿易有限公司
臺灣山光社有限公司
㈱中崎電子工業

当連結会計年度から、新規に設立いたしました臺灣山光社有限公司と株式の取得により新たに子会社となった㈱中崎電子工業を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました南京淳光科技有限公司については清算したため連結の範囲から除いております。

（2）非連結子会社の名称等

SANKOSHA VIETNAM LLC
SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数　0社

（2）持分法を適用しない非連結子会社（２社）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日　＊１
PT.SANKOSHA INDONESIA	12月31日　＊１
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日　＊１
L.V.Control Sdn.Bhd.	12月31日　＊１
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.	12月31日　＊１
Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.	12月31日　＊１
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.	12月31日　＊１
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.	12月31日　＊１

会社名	決算日
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.	12月31日　＊１
上海圣科薩国際貿易有限公司	12月31日　＊１
臺灣山光社有限公司	12月31日　＊１

＊１：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　30～47年

機械装置及び運搬具　　７～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウエアについては利用可能期間（５年）での定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品の販売に係る収益認識

商品及び製品の販売については、製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約に係る収益認識

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５～15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度

北九州住設株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに係る減損の認識

(1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度
のれん	167,212

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

北九州住設株式会社の株式取得により発生したのれんには、超過収益力が反映されております。

当該超過収益力は、将来の経営環境の変化等に伴う事業計画の進捗に影響を受ける可能性があり、超過収益力が減少したと認められた場合には、翌連結会計年度ののれんの金額に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度

１．棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	2,380,260	2,546,673
仕掛品	587,956	538,105
原材料及び貯蔵品	1,248,815	1,376,709

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表額としております。

当該正味売却価額は、将来の市場環境の悪化や経営環境の変化等に影響を受ける可能性があり、正味売却価額が当初の想定を下回った場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する棚卸資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	735,051	742,828

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額等が見積りと異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- **「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）**
- **「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）　等**

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
投資その他の資産・その他	72,731千円	72,731千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	134,670千円	120,627千円
機械装置及び運搬具	2,144	1,423
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	25,576	26,670
計	2,413,392	2,399,721
(2) その他		
建物及び構築物	409,483千円	403,508千円
土地	849,534	849,534
計	1,259,017	1,253,042

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
短期借入金	156,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,233,467	1,200,210
長期借入金	2,606,534	2,636,081
計	3,996,001	3,986,292

※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成13年３月31日

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△652,492千円	△539,325千円

※４　連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
受取手形	99,707千円	－千円
電子記録債権	41,367	－
支払手形	8,936	－
電子記録債務	262,894	－

５　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
当座貸越極度額	1,740,000千円	1,630,000千円
借入実行残高	186,000	150,000
差引額	1,554,000	1,480,000

（連結損益計算書関係）

※１　売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
運賃運搬費	254,144千円	214,860千円
従業員給料手当・賞与	1,870,527	1,748,467
賞与引当金繰入額	78,870	132,441
退職給付費用	105,751	94,616
役員退職慰労引当金繰入額	13,805	22,170
貸倒引当金繰入額	△842	△588

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
446,496千円	493,133千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）		当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	
機械装置及び運搬具	934千円	機械装置及び運搬具	3,039千円
有形固定資産その他	－	有形固定資産その他	1,009
計	934	計	4,049

※５　減損損失

前連結会計年度（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
福岡県北九州市	その他	のれん	143,325
福岡県北九州市	事業用資産	建物及び構築物	20,988
福岡県北九州市	事業用資産	機械装置及び運搬具	56,236
福岡県北九州市	事業用資産	無形固定資産その他	14,389
合計			234,938

(2) 減損損失に至った経緯

北九州住設株式会社の株式取得時に発生したのれん及び事業用資産について、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	142,166千円	15,027千円
組替調整額	△3,075	△21,078
法人税等及び税効果調整前	139,090	△6,051
法人税等及び税効果額	△44,023	3,533
その他有価証券評価差額金	95,067	△2,518
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	－	△19,530
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168,206	223,208
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△823	68,485
組替調整額	2,570	1,118
法人税等及び税効果調整前	1,747	69,603
法人税等及び税効果額	△534	△21,925
退職給付に係る調整額	1,212	47,678
その他の包括利益合計	264,486	248,839

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	－	－	14,400,000
合計	14,400,000	－	－	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	－	－	4,390,481
合計	4,390,481	－	－	4,390,481

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和５年６月１日取締役会	普通株式	60,057	6	令和５年３月31日	令和５年６月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和６年５月30日取締役会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	令和６年３月31日	令和６年６月28日

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	－	－	14,400,000
合計	14,400,000	－	－	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	－	－	4,390,481
合計	4,390,481	－	－	4,390,481

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和６年５月30日取締役会	普通株式	60,057	6	令和６年３月31日	令和６年６月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和７年５月29日取締役会	普通株式	65,061	利益剰余金	6.5	令和７年３月31日	令和７年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
現金及び預金勘定	4,114,618千円	4,135,087千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△113,730	△103,533
現金及び現金同等物	4,000,888	4,031,553

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱中崎電子工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	395,493千円
固定資産	16,778
のれん	108,036
流動負債	△193,554
固定負債	△282,334
同社株式の取得価額	44,420
同社現金及び現金同等物	△97,393
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された同社に対する貸付金	216,000
差引：同社取得のための支出	163,026

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和６年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	657,640	657,640	－
資産計	657,640	657,640	－
(1) 短期借入金	186,000	185,834	△165
(2) １年内返済予定の長期借入金	1,451,599	1,476,309	24,709
(3) １年内償還予定の社債	108,800	108,469	△330
(4) 社債	25,000	24,797	△202
(5) 長期借入金	3,154,379	3,093,166	△61,213
負債計	4,925,779	4,888,577	△37,202

当連結会計年度（令和７年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	803,635	803,635	－
資産計	803,635	803,635	－
(1) 短期借入金	240,000	239,434	△565
(2) １年内返済予定の長期借入金	1,497,731	1,527,716	29,985
(3) １年内償還予定の社債	25,000	24,961	△38
(4) 社債	－	－	－
(5) 長期借入金	3,525,017	3,405,712	△119,305
負債計	5,287,749	5,197,825	△89,923

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	59,479	59,479

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和６年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,114,618	－	－	－
受取手形	456,991	－	－	－
売掛金	4,588,490	－	－	－
電子記録債権	460,334	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	28,857	90,250	－
(2) その他	－	26,652	144,628	－
合計	9,620,435	55,509	234,878	－

当連結会計年度（令和７年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,135,087	－	－	－
受取手形	271,946	－	－	－
売掛金	4,627,131	－	－	－
電子記録債権	674,764	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	29,360	148,937	－
(2) その他	26,790	－	204,705	－
合計	9,735,719	29,360	353,643	－

（注）２．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和６年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	186,000	－	－	－	－	－
社債	108,800	25,000	－	－	－	－
長期借入金	1,451,599	1,099,421	934,222	607,912	274,221	238,601
合計	1,746,399	1,124,421	934,222	607,912	274,221	238,601

当連結会計年度（令和７年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	240,000	－	－	－	－	－
社債	25,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,497,731	1,401,070	1,007,600	666,265	240,241	209,840
合計	1,762,731	1,401,070	1,007,600	666,265	240,241	209,840

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和６年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	328,067	－	－	328,067
社債	－	119,107	－	119,107
投資信託	183,813	26,652	－	210,465
資産計	511,881	145,759	－	657,640

当連結会計年度（令和７年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	325,429	－	－	325,429
社債	－	209,052	－	209,052
投資信託	190,168	78,985	－	269,153
資産計	515,598	288,037	－	803,635

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和６年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
短期借入金	－	185,834	－	185,834
１年以内に返済予定の長期借入金	－	1,476,309	－	1,476,309
１年以内に償還予定の社債	－	108,469	－	108,469
社債	－	24,797	－	24,797
長期借入金	－	3,093,166	－	3,093,166
負債計	－	4,888,577	－	4,888,577

当連結会計年度（令和７年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
短期借入金	－	239,434	－	239,434
１年以内に返済予定の長期借入金	－	1,527,716	－	1,527,716
１年以内に償還予定の社債	－	24,961	－	24,961
社債	－	－	－	－
長期借入金	－	3,405,712	－	3,405,712
負債計	－	5,197,825	－	5,197,825

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債及び非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金（１年内返済予定を含む）

元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債（１年内償還予定を含む）

元利金の合計額と、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（令和６年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	265,507	196,867	68,640
	(2)債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	28,857	26,344	2,513
	その他	―	―	―
	(3)その他	157,333	99,174	58,159
	小計	451,699	322,385	129,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	62,559	70,503	△7,944
	(2)債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	90,250	100,000	△9,750
	その他	―	―	―
	(3)その他	53,132	92,873	△39,741
	小計	205,941	263,377	△57,435
合計		657,640	585,763	71,877

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額59,479千円）については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和７年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	181,539	95,991	85,548
	(2)債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	29,360	26,344	3,016
	その他	―	―	―
	(3)その他	233,763	165,994	67,769
	小計	444,664	288,330	156,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	143,889	171,154	△27,264
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	179,691	201,771	△22,080
	その他	―	―	―
	(3)その他	35,390	42,833	△7,443
	小計	358,970	415,759	△56,788
合計		803,635	704,089	99,545

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額59,479千円）については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	190,045	36,795	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	190,045	36,795	－

当連結会計年度（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	120,776	21,078	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	120,776	21,078	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について33,720千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。当社グループの加入する全国情報通信企業年金基金は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、サンコーシヤU.S.A.,INC.は確定拠出型の401（K）プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,104,733千円	1,065,113千円
勤務費用	96,169	90,356
利息費用	7,683	9,029
数理計算上の差異の発生額	823	△68,485
退職給付の支払額	△139,124	△144,365
為替換算差額	△5,171	△107
退職給付債務の期末残高	1,065,113	951,541

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （令和６年3月31日）	当連結会計年度 （令和７年3月31日）
退職一時金制度の退職給付債務	1,065,113千円	951,541千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,065,113	951,541
退職給付に係る負債	1,065,113	951,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,065,113	951,541

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
勤務費用	96,169千円	90,356千円
利息費用	7,683	9,029
数理計算上の差異の費用処理額	2,570	1,118
確定給付制度に係る退職給付費用	106,422	100,504

（注）　簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
数理計算上の差異	△1,747千円	△69,603千円
合　計	△1,747	△69,603

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
未認識数理計算上の差異	55,906千円	△10,778千円
合　計	55,906	△10,778

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
割引率	0.9%	1.4%
予想昇給率	0.0%	0.0%

３．複数事業主制度

「全国情報通信企業年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当社グループの年金掛金（特別掛金を含む）は、前連結会計年度22,608千円、当連結会計年度21,658千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （令和５年３月31日現在）	当連結会計年度 （令和６年３月31日現在）
年金資産の額	5,456,645千円	5,873,463千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,202,587	4,619,405
差引額	1,254,058	1,254,058

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　8.0%　　（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）

当連結会計年度　8.7%　　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は当年度剰余金1,254,058千円であります。

また、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

４．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,608千円、当連結会計年度24,292千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	107,325千円	117,244千円
棚卸資産評価損	119,834	139,018
未払事業税	28,961	20,846
製品保証引当金	2,673	1,552
未払費用	12,179	13,812
棚卸資産の未実現利益	29,806	24,402
退職給付に係る負債	320,839	295,918
役員退職慰労引当金	159,230	155,612
投資有価証券評価損	64,160	64,103
その他	49,558	136,451
繰延税金資産 小計	894,570	968,962
評価性引当額	△94,244	△139,206
繰延税金負債との相殺	△65,274	△86,927
繰延税金資産 合計	735,051	742,828
繰延税金負債		
土地評価益	△62,615	△62,615
留保利益	△67,850	△77,948
その他有価証券評価差額金	△33,997	△40,017
その他	△14,248	△22,511
繰延税金負債 小計	△178,712	△203,093
繰延税金資産との相殺	65,274	86,927
繰延税金負債の合計	△113,438	△116,165
繰延税金資産の純額	621,613	626,662
再評価に係る繰延税金負債	△694,012	△713,543

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （令和６年３月31日）	当連結会計年度 （令和７年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.2
試験研究費等特別控除	―	△4.4
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当額の増減	△1.1	5.7
海外連結子会社の税率差異	△2.1	△2.4
国内連結子会社の税率差異	0.6	0.6
のれん償却額	1.1	1.7
のれんの減損損失	―	5.5
タックスヘイブン税制	0.5	1.3
在外子会社の留保利益	0.3	1.3
その他	△1.7	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	45.1

（表示方法の変更）

前連結会計年度に独立掲記していた「未実現利益の税効果未認識額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「未実現利益の税効果未認識額」に表示しておりました△3.1%は「その他」△1.7%に組み替えております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は令和７年２月７日開催の取締役会において、当社子会社の株式会社九州山光社が株式会社中崎電子工業の株式を取得して子会社化することについて決議し、令和７年２月28日に株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社中崎電子工業

事業の内容　　無線設備等の設計・施工・保守

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループの電気通信工事分野での業容拡大を図ることを目的としております。

（3）企業結合日

令和７年２月28日（株式取得日）

令和７年３月31日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社九州山光社が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和７年３月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,420千円
取得原価		44,420

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	420千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

108,036千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については精査中であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	395,493千円
固定資産	16,778
資産合計	412,271
流動負債	193,554
固定負債	282,334
負債合計	475,888

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	300,266千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△17,155

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、のれんの償却期間は精査中であるため、上記影響の概算額は令和６年４月１日から令和７年３月31日までの、のれん償却影響額は考慮しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるＰＣＢとフロンの撤去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
期首残高	25,133千円	25,371千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	237	240
資産除去債務の履行による減少額	－	△580
期末残高	25,371	25,032

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△2,966千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	682,915	672,852
	期中増減額	△10,063	△9,742
	期末残高	672,852	663,110
期末時価		952,254	1,026,730

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（10,063千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（9,742千円）であります。

３．期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標（公示価格等）に基づいて自社で算定した金額であります。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）

（単位：千円）

項目	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	14,922,155	460,584	15,382,739
北米	91,483	－	91,483
欧州	21,957	－	21,957
アジア	1,209,107	－	1,209,107
その他	3,807	－	3,807
顧客との契約から生じる収益	16,248,511	460,584	16,709,095
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	16,248,511	460,584	16,709,095

当連結会計年度（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

項目	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	14,108,678	549,031	14,657,710
北米	103,007	－	103,007
欧州	19,865	－	19,865
アジア	1,209,795	－	1,209,795
その他	4,474	－	4,474
顧客との契約から生じる収益	15,445,821	549,031	15,994,852
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	15,445,821	549,031	15,994,852

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループが提供する財又はサービスの一部について一定期間の保証を行っておりますが、合意された仕様に従っているという保証のみであるため、独立した履行義務として区別していません。

取引の対価は、顧客との契約に従い、履行義務の充足後１年以内に受領しており、重要な変動対価及び重要な金融要素は含まれていません。

履行義務及びその充足時点に関する情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項　(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	68,459千円	－千円
契約資産(期末残高)	－	29,530
契約負債(期首残高)	59,136	82,497
契約負債(期末残高)	82,497	133,463

契約資産は、顧客との間で締結した請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社又は連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社又は連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該履行義務に関する対価は、顧客との契約に従い、成果物について顧客による検収を受けた後に請求し、対価を受領しています。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識する顧客との契約について、契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、78,050千円であります。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めていません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の２つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,248,511	460,584	16,709,095	－	16,709,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,316	90,542	171,859	△171,859	－
計	16,329,827	551,126	16,880,954	△171,859	16,709,095
セグメント利益（注）２	1,917,021	172,122	2,089,143	△868,537	1,220,605
セグメント資産	18,731,114	959,695	19,690,810	2,606,416	22,297,226
その他の項目					
減価償却費（注）３	219,660	71,477	291,137	124,355	415,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	179,723	120,735	300,459	△8,766	291,692

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,445,821	549,031	15,994,852	－	15,994,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,250	78,359	115,609	△115,609	－
計	15,483,071	627,390	16,110,462	△115,609	15,994,852
セグメント利益（注）２	1,851,525	190,309	2,041,834	△969,325	1,072,508
セグメント資産	18,742,232	1,105,022	19,847,254	2,600,838	22,448,093
その他の項目					
減価償却費（注）３	215,523	76,802	292,325	120,672	412,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	147,085	80,964	228,050	15,656	243,707

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,095	14,039
全社費用（＊）	△879,633	△983,365
合計	△868,537	△969,325

（＊）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△633,301	△621,411
全社資産	3,239,717	3,222,249
合計	2,606,416	2,600,838

減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	124,355	120,672
合計	124,355	120,672

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	△8,766	15,656
合計	△8,766	15,656

（注）２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
4,248,239	644,598	4,892,837

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
4,094,274	689,094	4,783,368

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
減損損失	234,938	－	－	234,938

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	43,656	－	－	43,656
当期末残高	323,824	－	－	323,824

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	45,238	－	－	45,238
当期末残高	265,481	－	－	265,481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
１株当たり純資産額	1,071.76円	1,127.72円
１株当たり当期純利益金額	87.67円	42.14円

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当連結会計年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	877,567	421,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	877,567	421,779
期中平均株式数（千株）	10,009	10,009

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
㈱サンコーシヤ	第77回無担保社債 （株式取得）	平成30年１月31日	8,800 (8,800)	－ (－)	0.07	なし	令和７年１月31日
㈱サンコーシヤ	第82回無担保社債 （運転資金）	令和元年７月31日	10,000 (10,000)	－ (－)	0.30	なし	令和６年７月31日
㈱サンコーシヤ	第83回無担保社債 （運転資金）	令和元年10月31日	40,000 (40,000)	－ (－)	0.13	なし	令和６年10月31日
㈱サンコーシヤ	第84回無担保社債 （運転資金）	令和２年６月19日	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.17	なし	令和７年６月19日
合計	－	－	133,800 (108,800)	25,000 (25,000)	－	－	－

（注）１.（　）内は、１年以内の償還予定額であります。

２.連結決算日後５年間の償還予定額

１年以内（千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
25,000	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	186,000	240,000	2.00	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,451,599	1,497,731	0.95	－
１年以内に返済予定のリース債務	26,234	26,110	2.88	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,154,379	3,525,017	1.10	2026年～2039年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	60,453	37,931	2.34	2026年～2029年
合計	4,878,667	5,326,790	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは、平均利率の計算に含めておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,401,070	1,007,600	666,265	240,241
リース債務	17,457	12,032	8,300	140

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項（資産除去債務関係）」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,122	993,567
受取手形	※4 301,540	158,907
売掛金	※2 3,176,297	※2 3,047,453
電子記録債権	※4 420,266	552,704
契約資産	―	16,499
商品及び製品	2,368,857	2,377,609
有価証券	―	26,790
仕掛品	132,797	127,322
原材料及び貯蔵品	483,700	416,947
前払費用	※2 12,144	※2 11,611
関係会社短期貸付金	175,034	173,337
未収入金	※2 156,830	※2 216,706
その他	※2 113,581	※2 3,777
流動資産合計	8,300,174	8,123,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,309,026	1,309,026
減価償却累計額	△1,164,161	△1,179,542
建物（純額）	※1 144,864	※1 129,483
構築物	57,296	57,296
減価償却累計額	△46,456	△47,319
構築物（純額）	※1 10,840	※1 9,977
機械及び装置	627,323	625,749
減価償却累計額	△623,373	△623,113
機械及び装置（純額）	※1 3,949	※1 2,635
工具、器具及び備品	931,948	898,400
減価償却累計額	△882,788	△846,398
工具、器具及び備品（純額）	※1 49,160	※1 52,002
土地	※1 2,312,700	※1 2,312,700
リース資産	20,911	21,037
減価償却累計額	△14,937	△13,779
リース資産（純額）	5,973	7,257
建設仮勘定	11,025	―
有形固定資産合計	2,538,514	2,514,056
無形固定資産		
ソフトウエア	300,262	199,609
ソフトウエア仮勘定	―	37,000
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	303,894	240,242

（単位：千円）

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	559,529	621,650
関係会社株式	1,907,556	2,053,228
出資金	16,135	16,135
関係会社出資金	50,304	103,826
関係会社長期貸付金	765,481	725,334
長期前払費用	2,106	8,721
投資不動産	1,147,081	1,147,081
減価償却累計額	△515,659	△524,283
投資不動産（純額）	631,421	622,798
繰延税金資産	553,162	582,389
その他	102,413	121,661
貸倒引当金	△59,965	△339,106
投資その他の資産合計	4,528,146	4,516,640
固定資産合計	7,370,556	7,270,939
繰延資産		
社債発行費	1,564	152
繰延資産合計	1,564	152
資産合計	15,672,295	15,394,324
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※4 865,279	557,229
買掛金	※2 910,748	※2 829,513
短期借入金	※2 350,000	※2 350,000
１年内返済予定の長期借入金	※1 1,328,126	※1 1,401,626
１年内償還予定の社債	108,800	25,000
リース債務	3,540	3,402
未払金	148,141	44,732
未払費用	※2 181,904	※2 119,089
未払法人税等	121,895	153,547
未払消費税等	75,368	104,175
契約負債	7,565	4,075
預り金	9,556	9,632
製品保証引当金	8,738	5,073
賞与引当金	230,500	255,750
その他	※2 2,687	※2 2,782
流動負債合計	4,352,852	3,865,627

(単位：千円)

	前事業年度 (令和６年３月31日)	当事業年度 (令和７年３月31日)
固定負債		
社債	25,000	―
長期借入金	※1 2,566,825	※1 2,943,859
リース債務	3,030	4,581
退職給付引当金	785,807	743,490
役員退職慰労引当金	418,281	382,380
資産除去債務	25,371	25,032
再評価に係る繰延税金負債	684,420	704,550
その他	21,345	9,000
固定負債合計	4,530,080	4,812,893
負債合計	8,882,932	8,678,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
利益準備金	49,346	55,352
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,823,498	4,780,350
利益剰余金合計	4,872,845	4,835,703
自己株式	△1,087,014	△1,087,014
株主資本合計	5,202,984	5,165,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,131	17,844
土地再評価差額金	1,552,246	1,532,116
評価・換算差額等合計	1,586,378	1,549,961
純資産合計	6,789,362	6,715,803
負債純資産合計	15,672,295	15,394,324

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日)	当事業年度 (自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日)
売上高		
製品売上高	8,626,218	8,210,802
商品売上高	452,829	389,986
工事売上高	1,373,805	1,478,510
売上高合計	10,452,853	10,079,298
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,380,203	2,167,832
当期製品製造原価	※1 6,903,080	※1 5,580,147
合計	8,283,283	7,747,979
製品他勘定振替高	※2 △200,930	※2 311,943
製品期末棚卸高	2,167,832	2,207,722
製品売上原価	6,316,381	5,228,313
商品売上原価		
商品期首棚卸高	94,944	201,025
当期商品仕入高	※1 330,889	※1 161,533
合計	425,833	362,559
商品他勘定振替高	△4,057	△72,505
商品期末棚卸高	201,025	141,987
商品売上原価	228,865	293,077
工事売上原価	389,917	995,758
売上原価合計	6,935,164	6,517,148
売上総利益	3,517,688	3,562,149
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 291,052	※3 270,544
一般管理費	※3 2,776,694	※3 2,807,711
販売費及び一般管理費合計	3,067,747	3,078,255
営業利益	449,941	483,894
営業外収益		
受取利息	12,376	11,541
受取配当金	※1 11,559	※1 45,345
受取賃貸料	※1 66,192	※1 52,263
投資不動産賃貸料	※1 24,000	※1 24,000
為替差益	8,349	―
貸倒引当金戻入額	―	5,859
その他	14,179	14,886
営業外収益合計	136,656	153,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日)	当事業年度 (自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 35,793	※1 49,668
社債利息	1,231	332
社債発行費償却額	3,497	1,412
投資不動産費用	37,777	33,857
為替差損	―	32,022
貸倒引当金繰入額	25,151	―
その他	―	※1 24,043
営業外費用合計	103,450	141,336
経常利益	483,147	496,453
特別利益		
投資有価証券売却益	27,179	15,384
子会社清算益	39,845	―
特別利益合計	67,024	15,384
特別損失		
投資有価証券評価損	28,100	―
関係会社株式評価損	―	※4 88,119
貸倒引当金繰入額	―	※5 285,000
特別損失合計	28,100	373,119
税引前当期純利益	522,072	138,718
法人税、住民税及び事業税	117,224	137,848
法人税等調整額	12,440	△22,045
法人税等合計	129,664	115,803
当期純利益	392,407	22,915

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和５年４月１日　至令和６年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	975,000	442,153	442,153	43,340	4,497,154	4,540,494	△1,087,014	4,870,634
当期変動額								
剰余金の配当					△60,057	△60,057		△60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	△6,005	－		－
当期純利益					392,407	392,407		392,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	6,005	326,344	332,350	－	332,350
当期末残高	975,000	442,153	442,153	49,346	4,823,498	4,872,845	△1,087,014	5,202,984

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,244	1,552,246	1,525,002	6,395,636
当期変動額				
剰余金の配当				△60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				－
当期純利益				392,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,376	－	61,376	61,376
当期変動額合計	61,376	－	61,376	393,726
当期末残高	34,131	1,552,246	1,586,378	6,789,362

当事業年度（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	975,000	442,153	442,153	49,346	4,823,498	4,872,845	△1,087,014	5,202,984
当期変動額								
剰余金の配当					△60,057	△60,057		△60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	△6,005	－		－
当期純利益					22,915	22,915		22,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	6,005	△43,147	△37,142	－	△37,142
当期末残高	975,000	442,153	442,153	55,352	4,780,350	4,835,703	△1,087,014	5,165,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,131	1,552,246	1,586,378	6,789,362
当期変動額				
剰余金の配当			－	△60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			－	－
当期純利益			－	22,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,287	△20,130	△36,417	△36,417
当期変動額合計	△16,287	△20,130	△36,417	△73,559
当期末残高	17,844	1,532,116	1,549,961	6,715,803

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**30～47年**
機械及び装置	**７年**
工具、器具及び備品	**２～15年**

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウエアについては、利用可能期間（５年）以内での定額法償却を行っております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

６．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

商品及び製品の販売については、製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度

北九州住設株式会社の株式の評価

(1) 前事業年度の財務諸表に計上した額

（単位：千円）

	前事業年度
関係会社株式	83,900

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

北九州住設株式会社の株式の残高には、超過収益力が反映されております。

当該超過収益力は、将来の経営環境の変化等に伴う事業計画の進捗に影響を受ける可能性があり、超過収益力が減少したと認められた場合には、翌事業年度の関係会社株式の金額に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度

１．棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	2,368,857	2,377,609
仕掛品	132,797	127,322
原材料及び貯蔵品	483,700	416,947

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） １．棚卸資産の評価」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

２．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	553,162	582,389

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） ２．繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

（会計方針の変更）

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前事業年度の財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
（1）工場財団設立物件		
建物	125,684千円	112,334千円
構築物	8,986	8,293
機械及び装置	2,144	1,423
工具、器具及び備品	25,576	26,670
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,413,392	2,399,721
（2）工場財団設立物件以外		
建物	2,139千円	1,895千円
構築物	514	411
土地	61,700	61,700
計	64,353	64,006

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	1,124,706千円	1,115,866千円
長期借入金	2,182,025	2,298,549
計	3,306,731	3,414,415

※２　関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
短期金銭債権	554,048千円	609,059千円
短期金銭債務	636,300	640,799

3　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （令和６年３月31日）		当事業年度 （令和７年３月31日）	
㈱オプトテクノ	80,000千円	㈱オプトテクノ	80,000千円
㈱ライゼン	50,000	㈱ライゼン	50,000
㈱九州山光社	359,942	㈱九州山光社	303,750
北九州住設㈱	101,382	北九州住設㈱	86,634
計	591,324	計	520,384

※４　期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
受取手形	98,070千円	－千円
電子記録債権	38,837	－
電子記録債務	262,894	－

5　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	750,000	750,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
関係会社からの仕入高	3,540,898千円	2,833,999千円
関係会社からの受取配当金	1,198	34,364
関係会社からの受取賃貸料	66,192	52,263
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの営業外費用	931	17,468

※２　製品他勘定振替高は、自家製品を商品他勘定、販売費及び一般管理費その他に振り替えた額であります。

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　令和５年４月１日 至　令和６年３月31日）	当事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
従業員給料手当・賞与	980,954千円	921,709千円
賞与引当金繰入額	51,583	89,293
製品保証引当金繰入額	△452	△3,665
役員退職慰労引当金繰入額	5,598	8,145
減価償却費	41,304	37,214
支払手数料	226,267	210,524
研究開発費	416,577	457,533

※４　主な内容は北九州住設株式会社に係るもの83,399千円であります。

※５　北九州住設株式会社に対する長期貸付金に係るものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（令和６年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は1,907,556千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度（令和７年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は2,053,228千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	70,533千円	78,259千円
棚卸資産評価損	85,491	105,926
未払事業税	10,218	12,683
未払費用	10,155	12,208
関係会社株式評価損	20,910	49,282
退職給付引当金	240,457	234,199
貸倒引当金	17,523	105,967
役員退職慰労引当金	127,993	120,449
投資有価証券評価損	62,272	64,103
その他有価証券評価差額金	―	9,668
その他	46,166	50,027
繰延税金資産小計	691,721	842,777
評価性引当額	△123,509	△242,851
繰延税金資産合計	568,212	599,925
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,049	△17,536
繰延税金負債合計	△15,049	△17,536
繰延税金資産の純額	553,162	582,389
再評価に係る繰延税金負債	△684,420	△704,550

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （令和６年３月31日）	当事業年度 （令和７年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△0.4
住民税均等割	0.5	2.5
評価性引当額の増減	△5.6	86.0
タックスヘイブン税制	1.2	7.5
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	△0.1	△7.3
過年度法人税等還付税額	△1.3	△1.2
特別税額控除	―	△25.0
控除対象外国法人税額	△0.1	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	―	△7.3
その他	0.4	△5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	83.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱商工組合中央金庫	450,000	48,461
		ソフトバンク㈱	100,000	20,840
		トヨタ紡織㈱	10,000	19,885
		アサヒグループホールディングス㈱	9,000	17,208
		NIPPON EXPRESSホールディングス㈱	6,000	16,320
		ＡＧＣ㈱	3,000	13,635
		明治ホールディングス㈱	4,000	13,000
		東ソー㈱	6,000	12,321
		東海カーボン㈱	10,000	9,512
		住友重機械工業㈱	3,000	9,150
		東日本旅客鉄道㈱	3,000	8,856
		その他(７銘柄)	22,939	37,706
		計	626,939	226,894

【債券】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	モルガン・スタンレーファイナンスＬＬＣ	100,000,000	87,430
		野村ホールディングス	400,000	61,507
		トヨタモータークレジットコーポレーション	200,000	29,360
		計	100,600,000	178,298

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド(投資信託)	30,000,000	26,790
		小計	30,000,000	26,790
投資有価証券	その他有価証券	グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド(投資信託)	100,000,000	66,680
		デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(投資信託)	72,189,700	75,243
		NPS-CARSBDCアクセスファンド分配重視	5,000	52,195
		NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信(投資信託)	1,000	13,740
		タカラレーベン不動産投資法人投資証券(投資信託)	100	8,600
		小計	172,195,800	216,458
計			202,195,800	243,248

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,309,026	－	－	1,309,026	1,179,542	15,381	129,483
構築物	57,296	－	－	57,296	47,319	863	9,977
機械及び装置	627,323	－	1,574	625,749	623,113	1,314	2,635
工具、器具及び備品	931,948	34,523	68,071	898,400	846,398	31,435	52,002
土地	2,312,700 (2,236,667)	－	－	2,312,700 (2,236,667)	－	－	2,312,700
リース資産	20,911	5,065	4,936	21,037	13,779	3,781	7,257
建設仮勘定	11,025	－	11,025	－	－	－	－
有形固定資産計	5,270,232 (2,236,667)	39,588	85,610	5,224,210 (2,236,667)	2,710,154	52,775	2,514,056
無形固定資産							
ソフトウエア	668,429	1,188	16,554	653,063	453,453	101,840	199,609
ソフトウエア仮勘定	－	37,000	－	37,000	－	－	37,000
電話加入権	3,632	－	－	3,632	－	－	3,632
無形固定資産計	672,061	38,188	16,554	693,695	453,453	101,840	240,242
投資その他の資産							
長期前払費用	27,420	10,438	－	37,859	29,138	3,823	8,721
投資不動産	1,147,081	－	－	1,147,081	524,283	8,623	622,798
投資その他の資産計	1,174,502	10,438	－	1,184,941	553,421	12,447	631,519
繰延資産							
社債発行費	32,782	－	－	32,782	32,629	1,412	152
繰延資産計	32,782	－	－	32,782	32,629	1,412	152

（注）１．当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額（単位：千円）
工具器具備品	パーソナルコンピュータ	取得	19,390
工具器具備品	計測器	取得	9,908
工具器具備品	複合機	取得	3,056
長期前払費用	火災保険料	取得	10,438
工具器具備品	新LLS（雷観測システム）	除却	33,426

２．土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある（ ）内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	59,965	306,670	－	27,529	339,106
製品保証引当金	8,738	5,073	8,738	－	5,073
賞与引当金	230,500	255,750	230,500	－	255,750
役員退職慰労引当金	418,281	8,145	44,046	－	382,380

（注）貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収不能見込額の回収による戻入が27,529千円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	毎年４月１日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１株につき100円＋印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取手数料	－
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）令和６年６月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第98期中）（自　令和６年４月１日　至　令和６年９月30日）令和６年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

株式会社サンコーシヤ

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　郷右近　隆也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　竹田　裕

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシヤの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシヤ及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

北九州住設株式会社に係るのれん等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社サンコーシヤ（以下、「会社」という。）は、連結財務諸表の注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、当連結会計年度において、北九州住設株式会社（以下、「北九州住設」という。）に係るのれん等について、減損損失234,938千円を特別損失に計上している。 北九州住設は設計から施工までを専門とする薄板板金加工会社であり、主に受注生産により製品の製造及び販売を行っている。会社は株式の取得時に超過収益力を見込んで多額のプレミアムを支払っており、取得原価のうちのれんに配分された金額が相対的に多額になっていることから減損の兆候があると判断し、当該のれんを含む資産グループに係る減損損失の認識の要否を判定している。会社が検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん等の帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失を計上している。 当該のれん等の減損損失の認識の要否の検討に必要な将来キャッシュ・フローの見積りには、北九州住設の事業計画を基礎として、既存顧客に関する過去の販売実績や新規顧客の獲得見込に基づく売上高、粗利率、販売費及び一般管理費などの重要な仮定が用いられており、経営者の主観的な判断が含まれる。 当該のれん等の金額は多額であり、これに係る減損損失の計上が必要となった場合に連結財務諸表に与える影響が大きいこと、また、当該のれん等に係る減損損失認識の要否を判定する将来キャッシュ・フローに係る見積りは将来の予測に基づくものであり不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、北九州住設に係るのれん等の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ のれん等に係る減損損失の認識の要否を判定するプロセスに関する内部統制の整備・運用状況を評価した。評価した内部統制にはのれん等に係る減損損失の認識の要否に用いられた事業計画に関する社内の査閲や承認手続を含んでいる。 ・ 過去に経営者が立案した既存顧客に対する販売計画と実績を比較検討し、将来の販売計画の達成可能性について評価した。 ・ 経営者による市場環境分析の結果や新規顧客獲得の状況について把握するとともに、過去の新規顧客獲得の状況と将来計画において見込まれている新規顧客に対する売上を比較検討し、将来の売上計画の達成可能性について評価した。 ・ 将来の事業計画における粗利率並びに販売費及び一般管理費について、北九州住設の代表取締役及び管理部門責任者に質問を実施するとともに、過去の実績との比較を行い、これらに係る仮定の合理性を評価した。 ・ 上記の結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回っていること、また、当該資産グループの回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上していることについて、再計算を行うことによりその妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

株式会社サンコーシヤ

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　郷右近　隆也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　竹田　裕

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシヤの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシヤの令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

北九州住設株式会社に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
財務諸表の「注記事項（損益計算書関係）に記載のとおり、株式会社サンコーシヤ（以下、「会社」という。）は、北九州住設株式会社（以下、「北九州住設」という。）に対する投融資に関連する損失として、関係会社株式評価損83,899千円及び長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額285,000千円を特別損失に計上している。 会社は、北九州住設の株式の評価に際し、超過収益力を実質価額の評価に反映しており、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。超過収益力に影響を与える当該子会社の将来の事業計画には、連結上ののれん等の減損損失の認識の要否の検討に必要な将来キャッシュ・フローの見積りと同様に、経営者の主観的な判断が含まれる。 また、北九州住設に対する長期貸付金については、その財政状態等に応じて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、回収可能性の評価にあたっては、その基礎となる事業計画について経営環境の変化や経営者による判断が重要な影響を及ぼす。 関係会社株式及び長期貸付金の金額は多額であり、これに係る損失の計上が必要となった場合に財務諸表に与える影響が大きいこと、また、その検討の基礎となる事業計画は将来の予測に基づくものであり不確実性を伴うことから、当監査法人は北九州住設に対する投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、北九州住設に対する投資の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 関係会社株式の評価に当たり、実質価額の評価に反映した超過収益力の減少の有無に関する検討資料を管理担当役員が査閲する内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・ 北九州住設の取得原価と実質価額を比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。なお、北九州住設の株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上、のれんとして計上されており、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項「北九州住設株式会社に係るのれん等の評価」に記載の監査上の対応を実施した。 ・ 関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金については、関係会社の財政状態等に応じて回収不能見込額が見積もられ、必要額が引当計上されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。